

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <https://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部長 (氏名) 秋山 貴彦 TEL 03-6853-7401
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,640	6.0	0	ー	△6	ー	△8	ー
2022年3月期第2四半期	1,547	ー	△45	ー	0	ー	3	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△2.17	ー
2022年3月期第2四半期	0.88	ー

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,364	1,367	57.8
2022年3月期	2,525	1,354	53.6

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 1,367百万円 2022年3月期 1,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2023年3月期	ー	0.00			
2023年3月期（予想）			ー	ー	ー

2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事ができておりません。開示が必要となった時点で速やかに開示いたします。

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2023年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事が出来ておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	3,815,734株	2022年3月期	3,815,734株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	138株	2022年3月期	138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	3,815,596株	2022年3月期2Q	3,815,596株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の浸透や行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化が進み、景気を持ち直しが期待されております。一方、ウクライナ情勢などによる原材料及び燃料価格の上昇や、米国での政策金利引き上げによる急激な為替変動などの影響により、消費者物価の上昇が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

サイバーセキュリティ業界においては、コロナ禍を通じ進展しているテレワークなど働き方の変化やDXの進展に伴い、サイバーリスクの及ぶ範囲は大幅に拡大しており、その被害も個人・法人を問わず拡大を続けています。最近の動向としては、ランサムウェアによる被害が後を絶たない状況が続いており、警察庁が2022年9月に発表した「サイバー空間をめぐる脅威の情勢などについて」では、ランサムウェアによる被害が前年同期比で8割増加したとの報告がありました。国内の被害は幅広い業種に及び、サプライチェーンの中でセキュリティの脆弱な部分が狙われる事案も多く発生しているとしています。また、これと同時期に総務省、文部科学省など4省庁23サイトでアクセス障害が発生し、海外のハッカー集団が犯行声明の動画を投稿するといった報道がされるなど、サイバーセキュリティ対策は国民生活や社会経済活動にとって益々重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、全く新しい市場が立ち上がるIoT及びコネクテッドカー分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

当第2四半期における主な活動内容としては、DXやテレワークの進展に伴い、従来のオンプレ型からクラウド型へと急激に変化しているセキュリティニーズへの対応強化を従前より引き続き推進しております。例えば、ランサムウェア対策について紹介やクラウドサービスを安全に利用するためのポイントを開発するオンラインセミナーの実施など、社会的に関心の高い分野を軸にしたデジタルマーケティングを展開し、顧客へのアプローチを推し進めてまいりました。トピックスとしては、当社が取り扱う自治体向けファイル無害化ソリューション「VOTIRO Disarmer」がメール無害化/ファイル無害化市場において5年連続国内シェアNo. 1を獲得いたしました。また、無害化ソリューションの新ラインナップとして、SaaS版「VOTIRO Secure File Gateway」の販売を開始いたしました。更に、IoT関連では、IoTセキュリティパートナーであるKaramba SecurityのXGuardがセキュリティ向上を目的にHP社の最新プリンター製品に採用されたことが公表されています。

業績につきましては、プロダクトにおいてCheck PointやVOTIROの大型案件の受注やリプレース案件の取込が引き続き堅調に推移したこともあり、売上高は1,640百万円（前年同期比6.0%増）となりました。一方、コストについては、販売活動強化を図るための営業活動及び宣伝活動を積極的に展開しつつ、一方で効率的な経費支出も合わせて取り組んだ結果、販売費及び一般管理費566百万円（前年同期比0.7%増）となりました。その結果、各段階利益につきましては、営業利益0百万円（前年同期は45百万円の営業損失）、経常損失6百万円（前年同期は0百万円の経常利益）、四半期純損失8百万円（前年同期は3百万円の四半期純利益）となりました。上半期においては、プロダクトの販売が堅調に推移したことで営業利益は黒字転換となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産額は2,364百万円となり、前事業年度末に比べ161百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が125百万円増加した一方、売掛金が113百万円、商品及び製品が147百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は997百万円となり、前事業年度末に比べ174百万円減少しました。これは主に、前受金が53百万円増加した一方、買掛金が237百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,367百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円増加しました。これは主に、四半期純損失8百万円の計上があった一方、その他有価証券評価差額金が21百万円増加したことによるものであります。その結果、自己資本比率は57.8%となり、前事業年度末比で4.2ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日付「2022年3月期決算短信（非連結）」にて公表した業績予想は、未定から変更はありません。コロナ禍を機にセキュリティニーズの多様化が急速に進展しており、中長期的にはセキュリティ市場の成長が見込まれております。一方で、直近の国内における経済状況は、日米の金利差拡大を背景とした急速な円安やウクライナ情勢などの影響による原材料や耐久消費財の価格上昇などにより、予断を許さない状況が続いております。また、当社においても、販売する商品やサービスを購入する顧客の状況によってはセキュリティシステム導入方針見直しやスケジュール遅延となるケースが散見されております。現段階においてこれらの影響を合理的に算定することが困難な状況です。

業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,772	1,119,055
売掛金	610,600	497,049
商品及び製品	332,641	185,059
仕掛品	5,762	1,648
貯蔵品	9	43
前渡金	36,421	40,471
前払費用	36,420	41,967
その他	16,890	2,740
貸倒引当金	△20	△7
流動資産合計	2,032,499	1,888,029
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,944	25,031
工具、器具及び備品（純額）	164,666	147,521
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	192,465	174,408
無形固定資産	18,683	6,798
投資その他の資産	282,100	295,022
固定資産合計	493,249	476,229
資産合計	2,525,749	2,364,258

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	408,899	171,261
短期借入金	200,000	200,000
未払金	99,830	58,199
未払費用	33,639	35,234
未払法人税等	9,487	8,821
未払消費税等	5,354	53,965
前受金	233,211	286,431
預り金	5,833	6,369
賞与引当金	54,027	54,670
流動負債合計	1,050,284	874,954
固定負債		
退職給付引当金	121,176	122,153
固定負債合計	121,176	122,153
負債合計	1,171,461	997,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	△130,607	△138,911
自己株式	△369	△369
株主資本合計	1,345,332	1,337,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,955	30,122
評価・換算差額等合計	8,955	30,122
純資産合計	1,354,288	1,367,151
負債純資産合計	2,525,749	2,364,258

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,547,304	1,640,318
売上原価	1,030,903	1,073,642
売上総利益	516,401	566,676
販売費及び一般管理費	561,897	566,231
営業利益又は営業損失(△)	△45,496	445
営業外収益		
受取利息	772	4
投資事業組合運用益	46,864	1,488
その他	356	2,134
営業外収益合計	47,993	3,627
営業外費用		
支払利息	706	708
為替差損	550	3,514
投資事業組合運用損	380	6,040
営業外費用合計	1,637	10,263
経常利益又は経常損失(△)	859	△6,190
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	859	△6,191
法人税、住民税及び事業税	1,221	1,145
法人税等調整額	△3,753	967
法人税等合計	△2,532	2,112
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,392	△8,304

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	859	△6,191
減価償却費	52,566	49,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,569	642
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,578	976
受取利息	△772	△4
支払利息	706	708
為替差損益 (△は益)	△459	△263
投資事業組合運用損益 (△は益)	△46,484	4,551
有形及び無形固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	156,141	113,551
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,919	151,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,285	△237,638
前受金の増減額 (△は減少)	△188,759	53,220
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,985	48,611
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,381	△4,050
未払金の増減額 (△は減少)	△22,458	△37,856
その他	4,331	△5,945
小計	9,630	131,359
利息及び配当金の受取額	772	4
利息の支払額	△650	△667
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	3,203	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,956	128,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,971	△23,229
投資有価証券の取得による支出	△7,874	—
投資事業組合からの分配による収入	53,732	19,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,886	△3,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	459	263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,302	125,283
現金及び現金同等物の期首残高	897,748	993,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	943,050	1,119,055

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期累計期間に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。